

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

タイ経済の現状と展望

～足元のリスク要因からみる今後の注意点～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員
田村 友孝
tomotaka_tamura@iima.or.jp

<要約>

- タイ経済は徐々に持ち直しつつある。民間消費の停滞、世界経済減速による輸出の減少が重石だが、タイ政府および国際機関は2015年のGDP成長率を前年比+2.5～2.9%（前年+0.9%）と予想、2016年も世界経済の復調を背景に2015年比+2.0～4.0%と比較的堅調な成長を見込む。しかし、世界経済の見通しは不透明なため、政府主導のインフラ投資や景気浮揚策による内需の底上げが必要だ。
- 基本的には堅調な同国経済だが、複数のリスク要因を抱えている。アメリカのゼロ金利政策解除による外貨流出リスクに対しては、タイは公的債務、対外債務ともに比較的健全な数値を維持しており、すぐさま危機的な状況に陥るとは考えにくい。
- 中国経済減速の影響は輸出の減少に及んでいる。タイの中国依存度は突出して高くないものの、GDPに占める輸出の割合が高く、影響は小さくない。足元の輸出は回復傾向にあるものの、中国経済の減速スピード・規模は予測が難しく、リスクは想像以上に大きくなることも考えられる。
- 2015年の訪タイ観光客数は大きく増加したが、同年8月の爆弾テロ事件の影響から、同月以降の伸びは大きく鈍化した。しかし、その影響は一時的なものに収まる予想で、2015年通年では前年比プラスを見込む。
- 家計債務が対GDP比で約8割まで拡大している。不良債権比率・債務不履行比率

も高まっており、十分に注意が必要だが、その伸びは徐々に鈍化しており、今後も落ち着いていくと予想される。

- 対内直接投資が 2015 年に入って激減している。政府は同年 9 月に追加対策を導入しテコ入れを図っているが、今後の推移次第ではさらなる一手が必要になるだろう。
- 住宅市場では、住宅価格が右肩上がりに上昇し、新規供給数も高水準を維持している。一方で、在庫が大きく積み上がっているものの、一部の高価格帯 condominium を除いて過熱感は乏しく、居住用の実需も依然として高いことから、バブルと呼ぶには時期尚早だとみる。
- 軍政は目下独裁色を強めており、治安悪化が懸念されている。これに対する国際社会の目は厳しいが、着実な政権運営を評価する国民は多い。今後は、軍政が民政復帰を早期に進め、国内の構造的問題の解消に踏み込めるかが重要になる。

＜本文＞

1. タイ経済の現状と成長見通し

未曾有の大洪水に見舞われた 2011 年のマイナス成長から一転、前年比+7.3%を記録した 2012 年以降、順調に立ち直ってきたかに見えたタイ経済は、軍事クーデターによる混乱を経て、2014 年には+0.9%と成長率が再び鈍化した。しかし、2015 年に入ってからプラユット軍事政権による景気浮揚策も奏功して、3 四半期連続して前年比+3.0%近辺の成長を維持しており、徐々にではあるが持ち直しつつあるようだ（図表 1）。

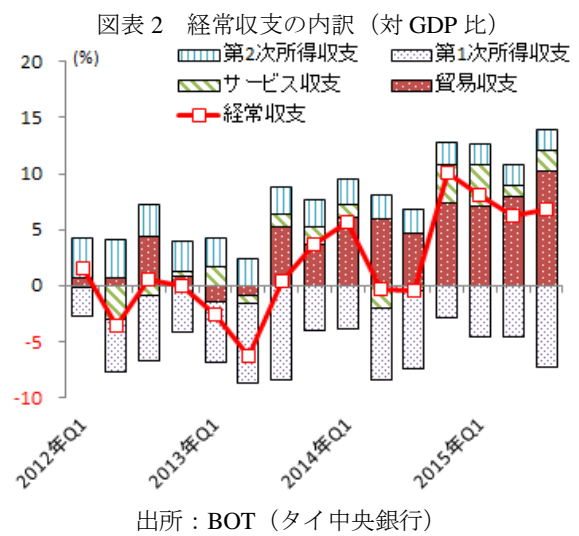
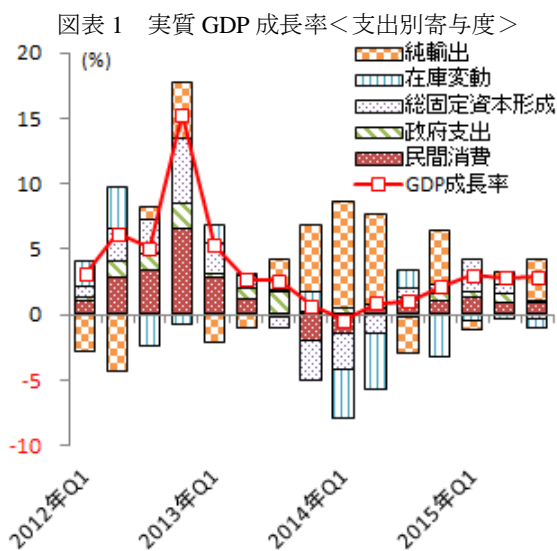
成長の牽引役は、大規模インフラ投資¹などの政府支出、パーツ安と訪タイ観光客数増加の恩恵を受ける貿易・サービス輸出の好調と石油価格下落を主因とする輸入の減少からなる貿易収支（純輸出）のプラスである（図表 2）。本来、成長を牽引すべき民間消費は、2015 年に発生した干ばつと農産物価格の下落、景気停滞による賃金の伸び低迷、家計債務の増加を原因に停滞したままだ。また、輸出も 2015 年累計で、アメリカ向けを除く全地域向けで前年比マイナス成長を記録、なかでも 2014 年末から 2015 年頭にかけての中国向け、2015 年通年で中東、日本、ASEAN（東南アジア諸国連合）向け輸出が減速した（図表 3）。

こうした中、タイ政府および国際機関は、2015 年の成長率を前年比+2.5～2.9%と予想、2016 年も世界経済の復調とパーツ安を伴った輸出増を予測し、前年比+2.0～4.0%と比較

¹ 2015-2022 年にかけて、1.79 兆パーツ（約 520 億ドル *2015 年平均レート（34.2 パーツ/US\$）を使用）のインフラ投資を計画。鉄道複線化、高速道路建設、空港拡張など 20 のメガプロジェクトに関し、2015-2017 年に入札を行う予定。

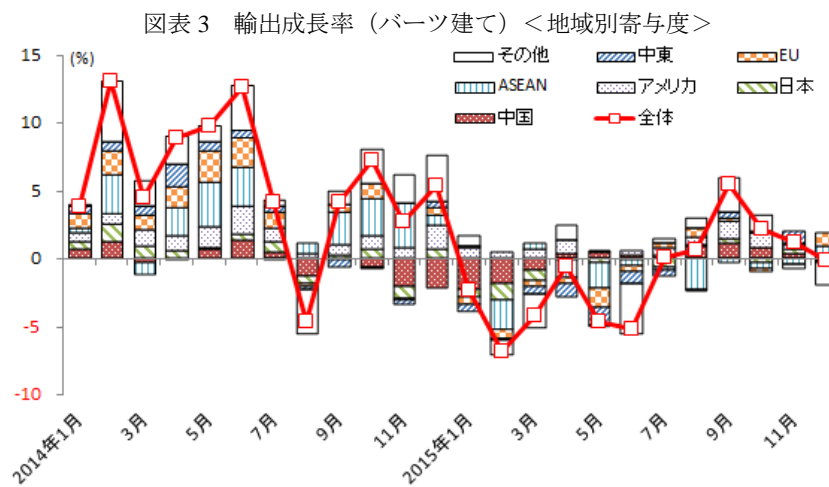
的堅調な数値を並べている。経常収支も、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送り、イランの石油増産を念頭に石油価格が低位推移する見通しであるのに加え、輸出も改善傾向にあることから、プラス幅を拡大していくものと思われる。とはいえ、現在の世界経済は中国をはじめ停滞感が強く、予想どおりに回復するかは不透明だ。もし、輸出が上向かない場合、今後の成長率は現状から足踏みの2%台の成長にとどまる可能性がある。

こうした国外要因への依存を極力薄めるためにも、政府主導のインフラ投資や景気浮揚策の確実な遂行による内需の底上げが必要だ。



出所：NESDB（タイ国家経済社会開発委員会）

※Chain Volume Measures（2002年基準）



図表 4 各機関発表の GDP 成長率予測

	2015 年	2016 年	2017 年
BOT	2.7%	3.7%	-
NESDB	2.9%	3.0-4.0%	-
WB（世界銀行）	2.5%	2.0%	2.4%
IMF（国際通貨基金）	2.5%	3.2%	3.6%
ADB（アジア開発銀行）	2.7%	3.8%	-

出所：各機関発表のレポート

2. タイが抱える政治・経済のリスク要因

上述のように、基本的には堅調なタイ経済だが、足元では今後の成長を左右する複数のリスク要因を抱えている。以下順に確認していきたい。

（1）外貨流出に対する耐久度

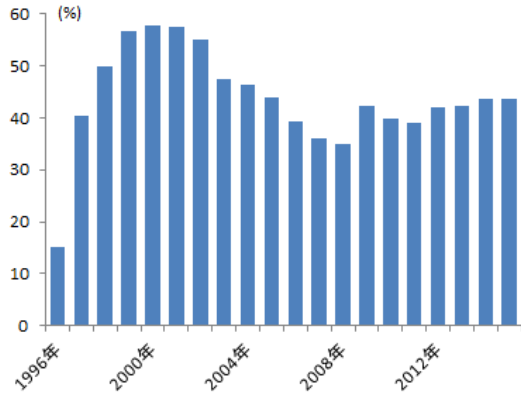
2015 年 12 月、世界金融危機を機にスタートした FRB（米連邦準備制度理事会）によるゼロ金利政策の解除が決定した。これにより、一連の金融政策によって生み出され、高い利回りを求めて新興国市場・地域に流れ込んだ余剰マネーが、アメリカへと還流することが予想され、新興国市場の株式市場や通貨価値が暴落する恐れがある。

そこで、こうした流れに対抗しうるかどうか、タイの財政状況を確認しておきたい。まず、公的債務残高は最近の積極的な政府支出による景気浮揚策にも関わらず、対 GDP 比横ばいで大きな変化はない（図表 5）。近隣 ASEAN 諸国との比較でも健全な数値であり、現時点では重荷になることは考えにくい（図表 6）。

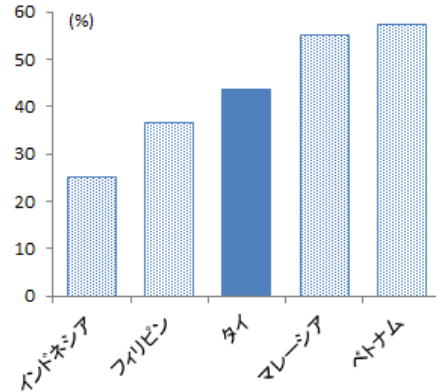
また、対外債務残高は対 GDP 比で 3 割台半ばを推移し、比較的良好な水準を維持している。対して、外貨準備残高は足元で 1,550 億ドル程度、輸入の 8~9 ヶ月分を賄える額を保有しているものの、対外債務の対外貨準備比が 8 割台半ばから後半へと僅かながら上昇しているのには注意が必要だ。とはいえ、いずれの数値も近隣 ASEAN 諸国との比較で見れば、そこまで悪いわけではない（図表 7）。

したがって、FRB の金利引き上げに伴ってパーツ安と資金流出が進む可能性は高いものの、タイの財政は外資の流出リスクに十分耐えうる体力をつけており、すぐさま危機的状况に陥ることはないと考えられる。

図表5 公的債務（対 GDP 比）の推移

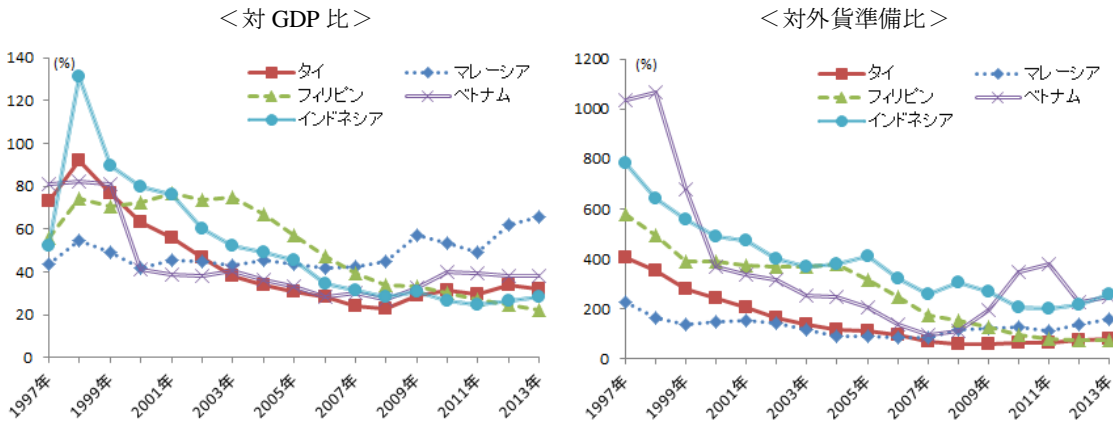


図表6 公的債務（対 GDP 比）の ASEAN 比較



出所：IMF

図表7 対外債務の ASEAN 比較



出所：ADB、IMF、WB

(2) 中国経済の減速に伴う中国向け輸出の減少

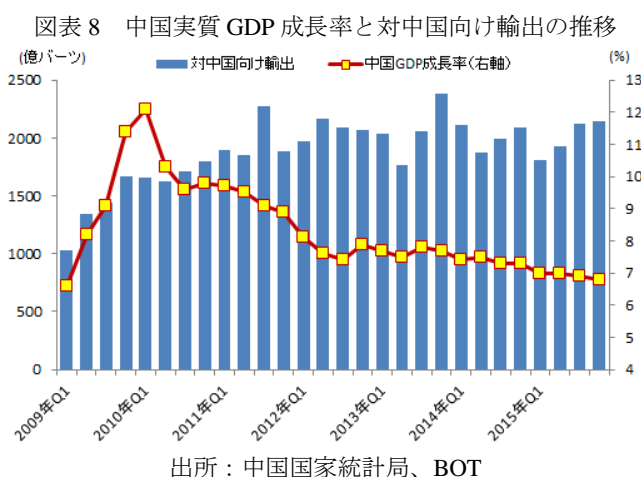
世界的な経済減速のあおりを受けて、タイの輸出がマイナス成長を記録していることは先に述べたが、なかでも大きな影響をもたらしているのが、中国経済の減速に伴う対中輸出の減少である。中国向け輸出は、その減速が顕著となった2014年末から2015年頭にかけて前年比マイナスで進捗し、中国が高成長を誇った一頃に比べてその伸びは鈍化している（図表8）。

タイの輸出に占める中国依存度（対中国向けの割合）は、2015年第4四半期で11.5%と最大輸出相手国ではあるものの、同数値を他のアジア諸国と比較²するとさほど高いわけではない。しかし、しきりに懸念の声があがるのは、タイのGDPに占める輸出の

² 例えば、韓国 25.4%、マレーシア 12.1%、インドネシア 10.0%（それぞれ 2014 年数値）。

割合が7～8割と高く、図表1のとおりGDP成長率に対する輸出（純輸出）の寄与度も比較的高いことが原因にある。

幸運にも2015年7月以降は、中国向け、その他地域向け輸出ともにパーツ安も相まって回復傾向にあり、2015年の輸出は対前年比で若干のマイナスにとどまった。とはいえ、IMFの推計（2014年）によれば、中国のGDP成長率が1%ポイント低下した場合、ASEAN5カ国の1年後のGDP成長率は、0.35%低下するとされている。中国のGDP成長率は、2014年の前年比+7.3%から2015年+6.9%、2016年+6.3%（2015年、2016年ともにIMF予測）と下落が避けられない見通しで、将来のタイのGDP成長率の今後2-3年の間の年率0.2%程度の下押し材料となっていくことだろう。また、中国当局による情報開示の透明性に懸念もあるなど、中国経済の減速スピードおよび規模は予測が難しい。一説には、当面の中国のGDP成長率は+5%程度との見方もあることを踏まえれば、下押し幅は想定以上に大きなもの（年率0.4～0.5%程度）になることも考えられる。



(3) 爆弾テロ事件後の訪タイ観光客数の減少

従来の成長の牽引役である民間消費や輸出が減速するなか、観光業はその穴を埋める働きを見せてきた。訪タイ観光客数は2015年1月から7月にかけて、前年比+57.9%の驚異的な伸びを記録し、特に中国人観光客の伸びが際立っている（図表9）。

しかし、2015年8月にバンコクで発生した爆弾テロ事件の影響から、同月以降の伸びは大きく鈍化した。2015年8月から9月にかけては、ほぼ全地域からの観光客が減少し、約57万人もの訪タイ観光客が減少、なかでも中国人観光客は約27万人と最大の減少幅だった。2015年10月および11月も、同年8月との比較で、それぞれ約38万人減（前年比+1.0%）、約5万人減（前年比+5.0%）と引き続き落ち込んだ。これによる損

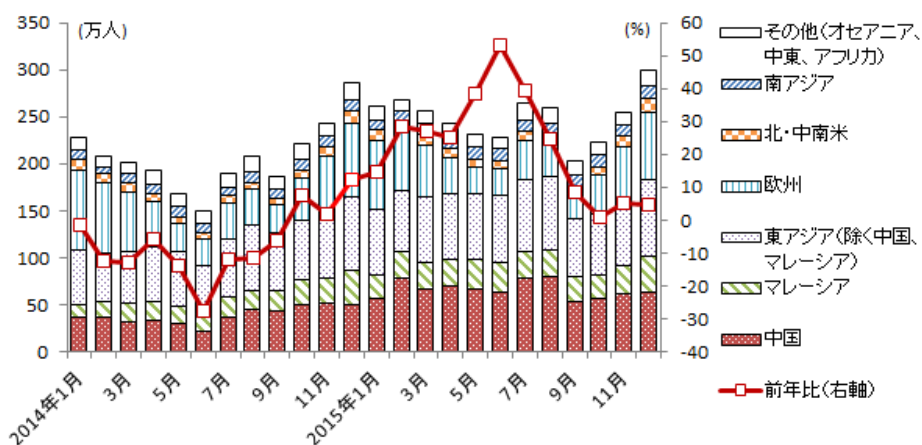
失額を DOT（タイ政府観光局）が発表している、2014 年の訪タイ観光客一人あたり支出平均（約 1,450 ドル³）から推計すると、2015 年 9 月のみでおよそ 8.3 億ドル、同年 10 月・11 月も含めた合計で、およそ 14.5 億ドルの収入が失われたことになる。これは経常収支の 9.4%程度、GDP の 0.3%程度にあたる規模だ（いずれも 2014 年数値をもとに計算）。

一方、政府はこの減速をあくまで一時的なものとして見ていた。BOT が 2015 年 9 月に発表した 2015 年の訪タイ観光客数予測によれば、同年 6 月時点の予測からさらにプラスとなる前年比+18.5%の 2,940 万人の訪タイを見込んでいた（図表 10）。その根拠として挙げられたのが、過去にタイで発生したデモ・政変などによる訪タイ観光客数の増減分析だ。図表 11 のとおり、デモなどが発生したすぐ後には、訪タイ観光客数が大きく落ち込むものの、3 ヶ月程度で同等まで回復することが確認されている。

では、実際どうなったかという点、今回も 4 ヶ月経過時点で過去の事例と同様の動きをみせ、2015 年通年で 2,990 万人、前年比+20.5%と BOT の予想を上回る結果を残している。

とはいえ、今後を考えれば、今回の事件の真相が未判明であるなど、依然として不安要素は多い。最近の一部報道では、イスラム国がタイでテロをおこす可能性があるとも報じられ、これらが今後の回復に水を差すことも考えられるが、こうした不安を払拭できれば、同国経済における観光業の重要度はより高まることだろう。

図表 9 訪タイ観光客数と対前年伸び率



出所：DOT

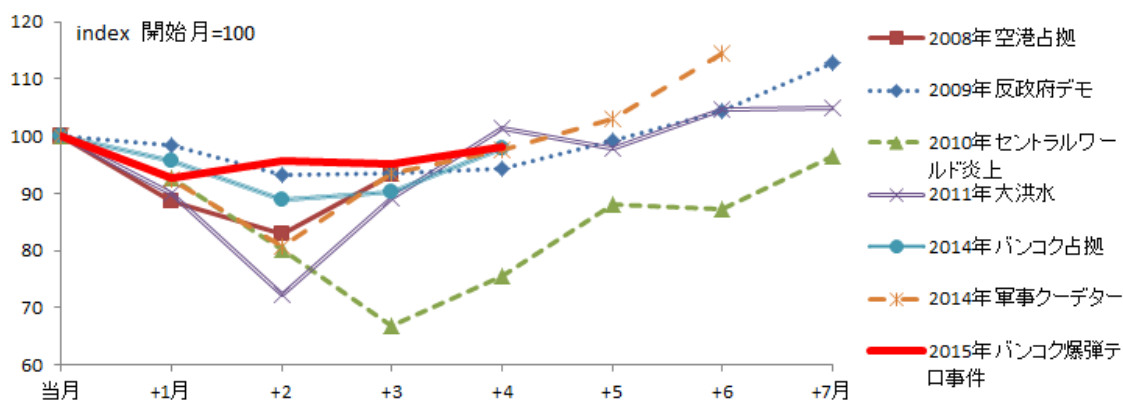
³ 一人あたり支出平均は、一日あたり平均支出 148 ドル×平均滞在日数 9.83 日で計算した。

図表 10 訪タイ観光客数予測（単位：万人）

	2014年	2015年	2016年
	実績	予測	
2015年6月発表	2,480	2,880	2,950
9月発表		2,940	3,030

出所：BOT

図表 11 過去のデモ、政変等による訪タイ観光客数の増減（季節調整値）



出所：BOT

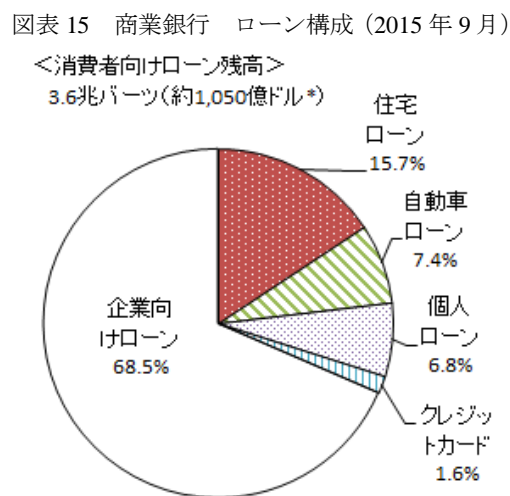
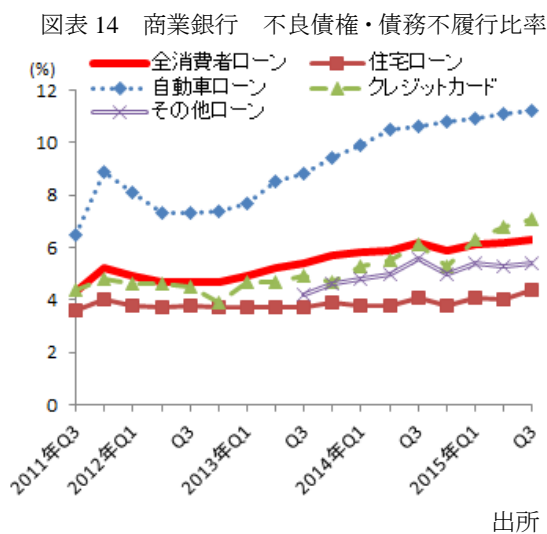
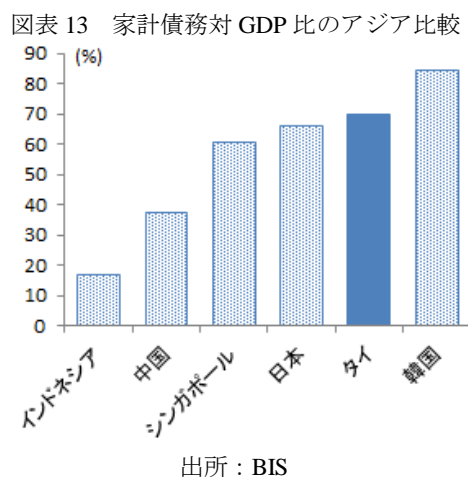
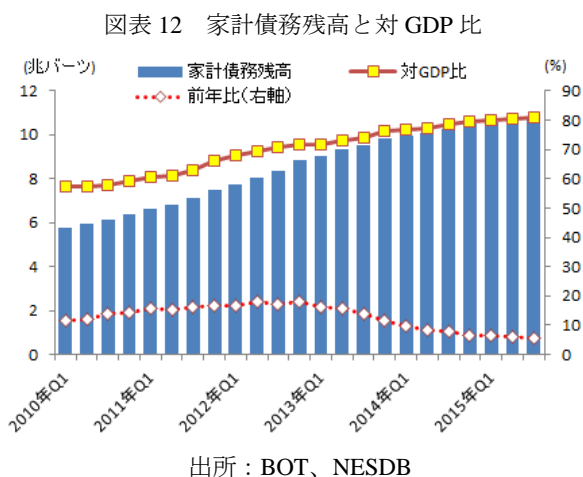
（４）家計債務の増加と消費停滞

近年、タイの家計債務は GDP 成長率を上回る速度で増え続け、2015 年時点で GDP の 8 割を占めるまでに拡大している（図表 12）。BIS（国際決済銀行）が公表している数値をもとに他のアジア諸国と比較すると、アジア諸国内でも高水準にあることが分かる（図表 13）。その伸びは徐々に鈍化しているとはいえ、景気停滞の影響を受けて、農家などの低所得層を中心に生活費に充当するための借入も増えており、確実に家計消費の足を引っ張っている。加えて、統計には表れない高利貸し等の非公式業者からの借入を含めると、債務残高は GDP を超える水準まで拡大しているという見方もあり、予断を許さない状況だ。

こうした債務残高の増加と歩調を合わせ、足元では自動車ローンやクレジットカードの不良債権比率・債務不履行比率が高まっており、十分に注意が必要である（図表 14）。しかし、今後は家計債務の伸び自体は落ち着いていくものと予想される。2012 年まで実施されていたファーストカー減税⁴を利用した自動車購入に伴う自動車ローンの償還が進んでおり、金融機関が住宅ローンの貸出基準を厳しくしているためだ。

⁴ 2011 年 10 月～2012 年末まで実施。1 台目の自動車を購入した人を対象に減税を実施した。

なお、商業銀行の貸出に占める個人向けローンの割合は、2015年9月時点で約3割と日本とさほど変わらない水準を維持している（図表15）。したがって、家計債務および不良債権比率がさらに増加したとしても、すぐさま金融システム全体の問題に波及する可能性は低いと考えられる。



(5) 大きく減少する対内直接投資

タイは従来から積極的に外資を呼び込み、輸出主導型経済を推進することで発展してきた。過去5年間、GDP成長率を平均して約1.1%押し上げる要因となってきた総固定資本形成（図表1）に対する対内直接投資の割合をみても分かるように、同国経済における直接投資のプレゼンスは大きい（図表16）。しかし、足元ではそうした動きに異変が見られる。

BOI(タイ投資委員会)が公表する対内直接投資の申込動向をみると、2015年累計で、件数で前年比-64.5%、金額にして前年比-89.6%と急激に減少している(図表17)。特に、金額ベースでの日本および欧米からの投資が激減している。BOIは、2015年初から投資優遇措置の内容を変更し、高付加価値産業を重視する新投資奨励制度を導入したが、思うように外資を呼び込めていない。その理由として考えられるのは、2014年内の駆け込み申請が極めて多かったことによる反動、制度改変による恩典対象業種の縮小、新制度導入までの期間の短さ、説明不足だけでなく、労働力不足、賃金上昇、政治的混乱といった国内の構造的問題、ベトナムなど周辺諸国への投資先変更も反映されていよう。

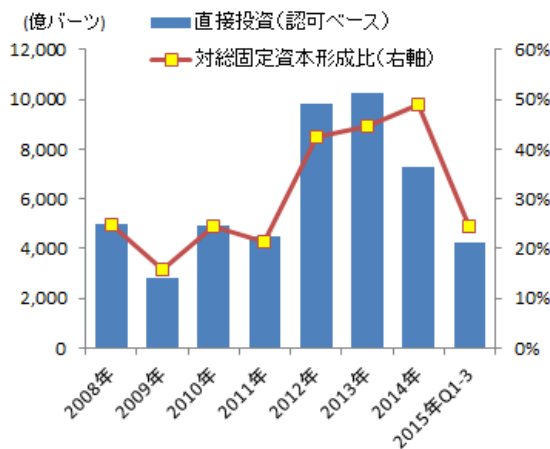
こうした状況を受けて、政府は投資の促進を図るべく2015年9月に免税期間の延長を含む追加恩典、高度技術を使用した次世代産業の受け入れを目指すクラスター政策⁵の導入を発表した。また、特に減少の著しい日本に向けては、東京にて主要閣僚を揃えた投資誘致セミナーを開催するなど、巻き返しに躍起になっている。

目下、政府は自国主導の発展を目指し、クラスター制度の活用と研究開発事業の推進⁶に注力している。しかし、資金面でも技術面でも自国のみで用意することは未だ難しく、同国の描く発展の加速に向けては国外からの投資が欠かせない。政府はこの政策を通じて、高付加価値産業の育成による経済成長の押し上げ、雇用機会の創出、地域格差是正などのプラス効果を見込むものの、思うように投資が活性化するかは不透明だ。その理由は、クラスター制度の対象業種が、自動車などの同国が従来から得意としてきた産業といえるため、純粋な新規投資を呼び込みにくいこと、さらに日本をはじめとする世界経済の停滞やタイ周辺国へと企業が進出する「タイ・プラスワン」の動きがみられるためだ。「中所得国の罠」からの脱却という意味でも、当政策の成否は極めて重要であり、今後の推移次第ではさらなる一手が必要になるだろう。

⁵ 「クラスター」とは、特定の地域において関連する事業や機関が集中的に立地し、相互に協力するもので、強固なバリューチェーンの構築や経済発展の地域分散、タイ投資の魅力向上を目的とする。対象業種には、自動車や電機・電子機器、デジタル分野などの高度産業、クラスター開発を支援する研究開発事業を指定、恩典を含めた総合的サポートを提供する。

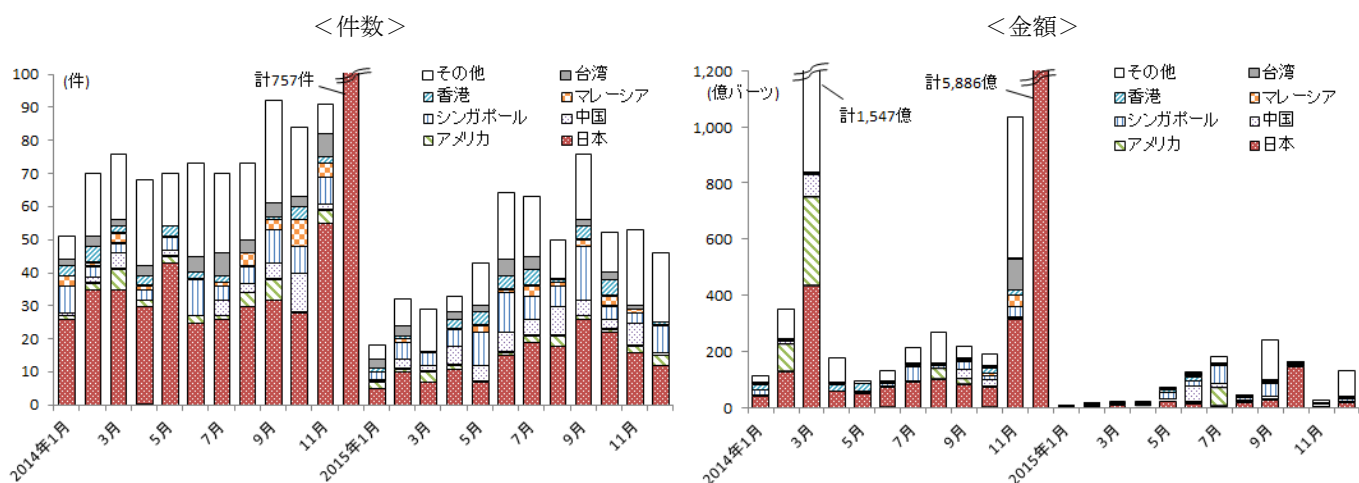
⁶ 現在、対GDP比0.25%程度の研究開発費を1.0%にする目標を掲げる。すでに、農業・食品加工の研究開発を担う「フードイノポリス」を開設、さらに医療の研究開発を担う「メディカルハブ」の設置も検討されている。

図表 16 総固定資本形成に対する直接投資の割合 (BOI 認可ベース)



出所：BOI、NESDB

図表 17 対内直接投資 (BOI 申込ベース)



出所：BOI

(6) バブルまでいかないものの活況を呈す住宅市場

景気停滞により消費者物価指数がマイナス圏に沈むなか、住宅市場は活況を呈している。住宅・土地価格は右肩上がりに上昇し、都市周辺に多いコンドミニアム⁷価格にいたっては、足元で若干の減速がみられるものの、2009年から2014年末にかけて、年平均+8.3%という急上昇をみせている(図表18)。新規住宅供給数をみても、前年比マイナスではあるものの、コンドミニアムを中心に高水準を維持している(図表19)。このように、住宅価格と供給数が前進する一方で、住宅在庫は約18万戸と大きく積みあがっ

⁷ 日本でいう分譲マンションのこと。

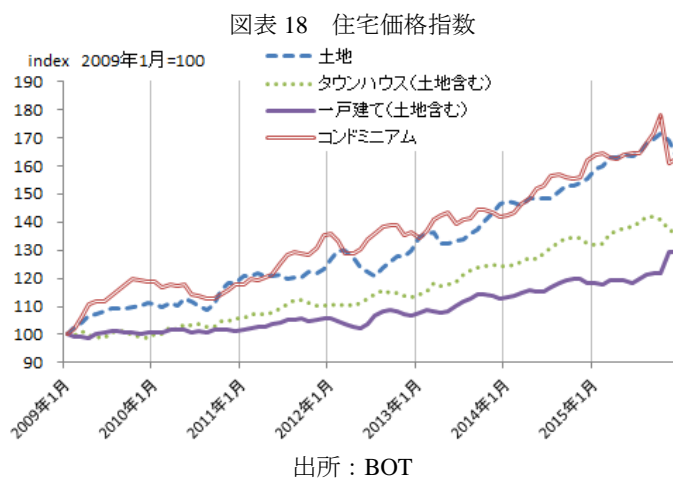
しており、低価格帯のコンドミニアムを中心に供給過剰な状態が続いている。

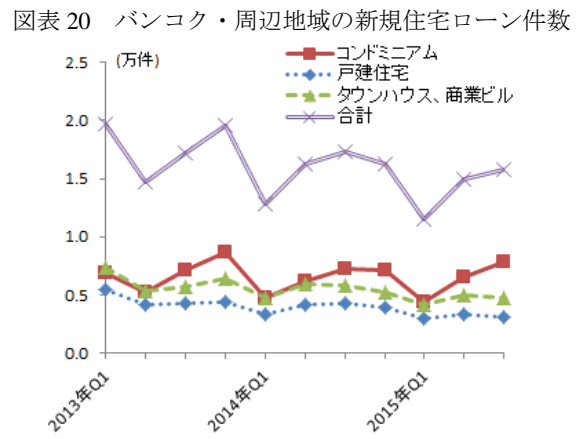
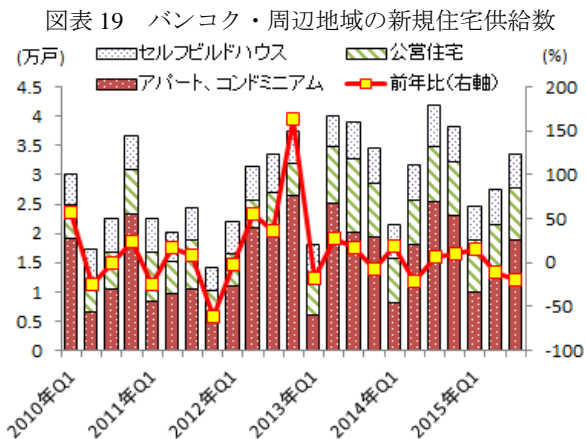
こうした状況を受けて、金融機関は個人・デベロッパー双方のローン貸出基準を厳しくすることで、市場の過熱を抑えようとしている（図表 20）。また、デベロッパーでも、在庫の積みあがっているコンドミニアムの新規供給を控える動きがみられる。

こうみると、一見バブル的な様相を呈す住宅市場であるが、バブルとするのは時期尚早とみる。不動産コンサルタント会社 AREA（Agency for Real Estate Affairs）によれば、全住戸に占める足元の住宅在庫の割合は 3.7%で、1997-1999 年のアジア通貨危機時の水準（5.0%）を下回っており、危機的な状況にはないという。また、バブル期のように不動産市場全体が過熱しているわけでもない。図表 21 のとおり、供給数の少ない 2,000 万パーツ以上（約 58.5 万ドル*脚注 1 参照）の高価格帯コンドミニアムの供給数・規模が急増する一方で、景気停滞を反映して 100 万～500 万パーツ（約 3 万～14.6 万ドル*）の主要価格帯の供給数・規模は減少している。さらに、同社が 2015 年 10 月に行った調査では、竣工した 11.5 万戸のコンドミニアムのうち 72%が居住用として使用され、その 8 割が自己居住用であったというから、実需も依然として高いことが伺える。

とはいえ、住宅在庫が非常に多いのは事実であり、健全な状態にあるとは言い難い。住宅在庫の多くは、郊外に増加した低価格帯コンドミニアムであるため、政府は 2015 年 10 月に緊急対策を発表し、低所得者へのローン提供や減税措置を導入した。これにより、不動産市場が活性化され、在庫の解消が進んでいくのか注目したい。

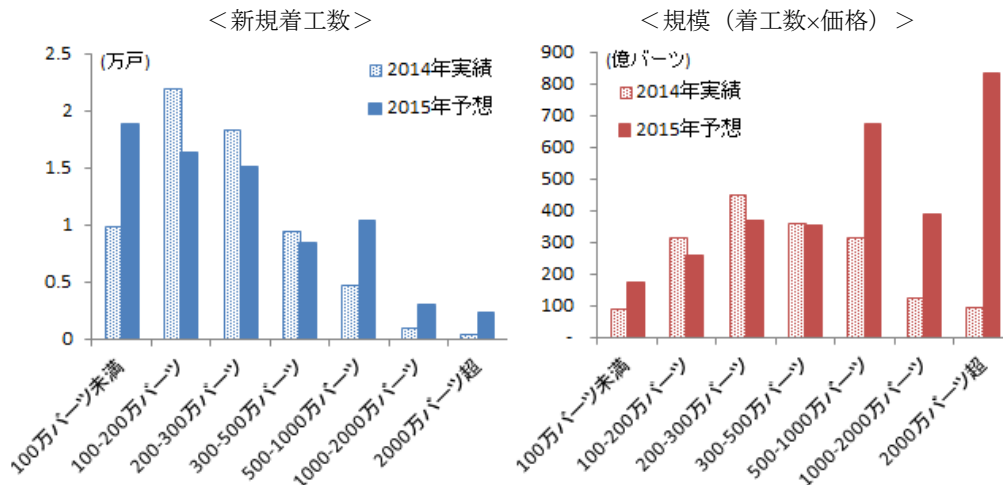
アジア通貨危機時に不動産バブル崩壊を経験しているタイは、バブルへの警戒心が強い。BOT をはじめ政府は、今のところはバブルではないという判断を繰り返しているが、過去の二の舞とならぬよう堅実な舵取りと市場の監視が、引き続き重要である。





出所：BOT

図表 21 バンコクにおけるコンドミニアムの新規着工数と規模<価格帯別>



出所：AREA (2015/7 発表)

(7) 国内外で分かれる軍政への評価

2014年5月、立憲革命以来13回目となる国軍によるクーデターが発生し、プラユット陸軍司令官を中心とする軍事政権が発足した。このクーデターを機に欧米諸国からは、軍事援助の凍結をはじめ早期の民政復帰を求める声が挙がり、対外関係にまでも影響が及んだ。

その後、暫定政権は早期の民政復帰を目指して、2015年10月に恒久憲法の施行、2016年始めに総選挙を実施するスケジュールで政権運営を行ってきた(図表22)。しかし、2015年9月に新憲法案がNRC(国家改革評議会)にて否決されたことで、スケジュールの再考を余儀なくされ、民政復帰は2017年中頃へと後ろ倒しとなった。

かくして、再び国際社会から厳しい眼を向けられることとなったタイであるが、足元

では治安の悪化が懸念されている。目下、軍事政権は政権批判をしたジャーナリストの拘束や政治活動の禁止、ネット監視の強化を行うなど独裁色を強めている。2015年9月には、同国のネット回線を一元管理することで監視を強める **Single Gateway** 構想が明るみになり、こうした動きが止まる様子はない。これらを受けて、欧州議会や国際人権 NGO のアムネスティ・インターナショナルは、人権侵害への明確な非難を発信しており、国際社会から孤立する可能性が高まっている。

国際的な評価でもタイの政治は低水準だ。WB が発表する世界ガバナンス指標⁸によれば、同国は「表現の自由と説明責任」「政治的安定と非暴力」の2項目について、他の東南アジア諸国と比較して著しく低い数値を記録している（図表 23）。

その一方で、国内からみた軍事政権は、政治の停滞と先行きの不透明感を解消したとして、一定の評価がなされている。軍事政権は、政権獲得後に様々な景気浮揚策や大規模なインフラ投資計画の実施に加え、米・ゴム農家支援や反対意見の多かった相続税の導入などの格差是正にも精力的に取り組み、2014年後半以降の成長率の押し上げを達成してきた。さらに、足元の景気停滞を受けて、低所得層支援、中小企業支援、不動産市場活性化、法人税減税、対内直接投資促進、ゴム農家支援の6つを柱とする緊急経済対策を講じ、早急にタイ経済の立て直しを図っている。経済界の評価も高く、トップダウン型のスピード感を持った取り組みが評価されていると言える。

これらの効果もあり、タイの民間消費は前年比プラスを維持している（図表 24）。UTCC（タイ商工会議所大学）が毎月公表する消費者信頼感指数も、このところ落下の一途を辿っていたが、2015年10月に前月比プラスに転じ、引き続き11月も上昇するなど改善の兆しを見せている。こうした着実な政権運営は、国民からの評価も高い。NIDA（タイ国立開発行政研究院）が2015年8月に実施した世論調査⁹によれば、プラユット首相就任後1年間の総括・評価について「良かった」とする意見が約85%に達した。

このように、軍事政権への評価は国内外で異なっており、米国をはじめ欧米諸国は依然として軍政から距離をとり、その影響は対内直接投資の減少にも及んでいるとみられる。しかし、ここまでの状況から判断すれば、短期的には軍事政権はタイ経済にとってプラスであると評価できるだろう。

⁸ 215の国と地域を対象に、30以上の異なる機関（調査機関、シンクタンク、NGO、国際機関、民間企業）からの情報をまとめたもので、ガバナンスの向上と不正対策の状況を比較している。

⁹ タイ全国からサンプルで選んだ2,500人を対象に、2015/8/17-22にかけて調査を実施した。

とはいえ、TPP（環太平洋経済連携協定）、AEC（ASEAN 経済共同体）など、タイを取り巻く国際環境は大きく動いており、これらのメリットを最大限に取り込むためにも民政への早期復帰が欠かせない。今後は、民政復帰のスケジュールを滞りなく進めて国際社会の信任を取り戻すのはもちろんのこと、比較的安定した基盤を持つ軍事政権の強みを活かして、タイ国内を二分する根本原因となってきた所得格差、労働力不足といった国内の構造問題にもう一步踏み込めるかが重要になる。一度は断念した固定資産税の導入、農村部から都市部（高付加価値産業）への労働力移転など、その推進にあたっては国民の反発も予想されるため、従来の政権と同様に取り組みがいつこうに前進しない可能性もある。しかし、これら構造問題の解決なくして、国内の安定、中長期的な成長は見込めない。軍事政権には広く国民の理解を得る努力と経済対策を含めた改革を進める覚悟を見せてもらいたい。

図表 22 民政復帰スケジュール（予定）

<当初スケジュール>	
2014年	2015年
5月 国軍によるクーデター	4月 CDC、憲法草案を提出
7月 2014年暫定憲法公布	7月 CDC、憲法草案最終案を作成
8月 プラユット暫定軍事政権発足	8月 NRC、憲法草案を審議
10月 国家改革評議会(NRC)発足	10月 NRC承認、恒久憲法施行
11月 憲法起草委員会(CDC)発足	2016年
	2月 総選挙実施
	↓
<新スケジュール>	
2015年	
9月	NRC、憲法草案を否決
10月	CDC、憲法新草案作成開始
2016年	
1月	CDC、憲法新草案を提出
8月	国民投票
9月	新憲法公布
2017年	
7月?	総選挙実施

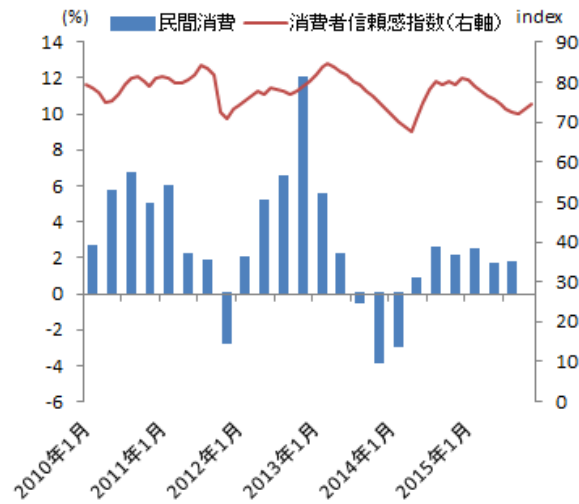
出所：JETRO、各種報道資料

図表 23 世界ガバナンス指標

テーマ	内容	2010	2011	2012	2013	2014	2014		
							インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン
表現の自由と説明責任	国民の政治参加、表現・結社・報道の自由の程度	32.2	33.8	36.5	34.1	25.6	53.2	36.9	52.7
政治的安定と非暴力	非合法的手段やテロによって政府が存続の危機に陥る危険性	9.4	14.2	12.3	9.5	16.5	31.1	58.7	22.8
政府の有効性	公的・行政サービスの質、政治的圧力からの自由度、政策立案と実現の質、および政策に対する政府責任の信頼度	62.2	61.1	60.8	61.2	65.9	54.8	83.7	61.5
規制の質	民間部門の発展を促進する健全な政策と規制の立案・実行能力	56.5	56.4	57.9	57.9	62.0	49.0	76.1	51.9
法の支配	社会ルールへの遵守に対する信頼度(特に契約履行、財産権、警察・司法の質、犯罪・暴力)	49.3	49.3	50.2	51.7	51.4	41.8	75.0	43.3
不正の取締まり	不正の広がり度合い(大小の汚職、一部のエリートによる地位の占有、公権力を利用した個人利益追求)	48.1	50.2	47.4	49.3	42.3	34.1	68.3	39.9

出所：WB

図表 24 民間消費（対前年比）と消費者信頼感指数



出所：NESDB、UTCC

以上

【主要参考文献】

- ADB 『Asian Development Outlook 2015 Update』 (2015/9)
BOI 『Foreign Investment from Major Countries』 各号
BOT 『Financial Stability Report』 各号
BOT 『Monetary Policy Report』 各号
BOT 『Performance of the Thai Banking System』 各号
DOT 『International Tourist Arrivals to Thailand』 各号
IMF 『Regional Economic Outlook Asia and Pacific』 (2014/4)
IMF 『World Economic Outlook』 (2015/10)
IMF 『World Economic Outlook Update』 (2016/1)
NESDB 『Quarterly Gross Domestic Product』 各号
NESDB 『Thai Economic Performance』 各号
WB 『East Asia Economic Update』 (2015/10)
WB 『The Worldwide Governance Indicators, 2015 Update』
ジェトロ・アジア経済研究所 『アジア動向年報 2015』 (2015/5)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>